

# 2040年頃の内政上の課題と総務省の取組

## ～ 持続可能な社会保障に向けて～

---

平成30年5月21日  
野田議員提出資料

今後本格化する人口減少は、我が国最大の危機

2040年頃の姿から逆算する形で取り組むべき課題を整理

この危機をチャンスと捉え、ICTによる「実現したい未来の姿」を見据えた政策をとりまとめ

社会保障分野の行政課題(例)

医療・介護 ・東京圏(一都三県)を中心に、高齢者が増加  
・介護人材の需給ギャップ拡大

・医療・介護の需要が急増  
・独居高齢者世帯の急増

子育て ・男性も女性も働くことを前提とした保育の受け皿に未対応

・保育ニーズには地域差

自治体戦略2040構想研究会 第一次報告

2040年頃にかけて迫り来るわが国の内政上の危機

- 1.若者を吸収しながら老いていく東京圏と支え手を失う地方圏
- 2.標準的な人生設計の消滅による雇用・教育の機能不全
- 3.スポンジ化する都市と朽ち果てるインフラ

関係府省と地方自治体が協力して対応

未来をつかむTECH戦略 中間とりまとめ

この危機をチャンスと捉え、アグレッシブなICT導入により社会を変革し、誰もが希望を持てる未来を実現

2040年頃までに実現したい未来の姿

人	I	インクルーシブ(包摂)	年齢・性別・障害等に関わりなく、誰もが豊かな人生を享受
地域	C	コネクティッド(連結)	ネットワーク化により、人口減でも繋がったコミュニティを維持
産業	T	トランスフォーム(変容)	設計の変更を当然の前提とした柔軟・即応の産業社会を構築

今後の方向性(例)

- 自治体と各府省の施策(いわばアプリケーション)がうまく機能するよう、OSに当たる自治体行政の書き換えについて検討
- 医療・福祉・介護分野など、あらゆる分野へのICTの積極導入
  - ・オンライン診療など医療へのICTの積極導入
  - ・子育て・介護分野の業務におけるAIの積極導入 など
- 年齢や障害の有無等にかかわらず誰もが豊かな人生を享受できる「スマートインクルージョン構想」の推進
  - ・ICTによる高齢者や障害者の生活・就労サポート など

# 参 考 资 料

我が国は既に人口減少局面。人口増加モデルの総決算を行い、新しい社会経済モデルの検討が必要。このため、人口減少が深刻化し、高齢者人口がピークを迎える2040年頃の姿からバックキャストに（逆算する形で）課題を整理。第一次報告は、このまま放置すれば2040年頃にかけて迫り来る3つの「内政上の危機」を提示。今後、自治体と各府省の施策（いわばアプリケーション）がうまく機能するよう、OSである自治体行政の書き換えについて検討予定。

## 各行政分野の課題（例）

### 子育て

- ・ 男性も女性も働くことを前提とした保育の受け皿に未対応
- ・ 保育ニーズには地域差

### 教育

- ・ 学校施設の老朽化と更新
- ・ 小規模校・廃校の発生
- ・ 地方圏での高等教育を受ける機会の喪失

### 医療・介護

- ・ 東京圏（一都三県）を中心に、高齢者が増加（特に85歳以上）
- ・ 介護人材の需給ギャップ拡大
- ・ 一人暮らし高齢者が増加。地域や家族がセーフティネットとして機能しにくい状況に
- ・ 疾病構造の変化や高齢化に対応した医療提供体制が必要

### インフラ・公共施設

- ・ 老朽化したインフラ・公共施設が増加。更新需要が増大
- ・ 管理・更新の体制確保

### 公共交通

- ・ 移動手段の確保が必要な高齢者が増加
- ・ 地域交通事業者の経営悪化

### 空間管理

- ・ 都市のスポンジ化やDID（人口集中地区）の低密度化が進行
- ・ 中山間地域では集落機能の維持が困難になる場合も

### 治安・防災

- ・ 首都直下地震発生時には23区で避難所の収容力が不足

### 労働・産業・テクノロジー

- （ICT、ロボット、生命科学等）
- ・ 2040年にかけて生産年齢人口の減少が加速
- ・ 就職氷河期世代に就業意欲がある長期失業者・無業者が多い
- ・ 地方圏には労働集約型サービス業が多く、生産性が低い
- ・ ロボット、AI等と共存・協調が必要

## 2040年頃にかけて迫り来る我が国の内政上の危機

### 1. 若者を吸収しながら老いていく東京圏と支え手を失う地方圏

人口ボーナスを享受してきた三大都市圏は急激な高齢化局面に突入。東京圏は入院・介護ニーズの増加率が全国で最も高い。医療介護人材が地方から流出のおそれ。東京圏には子育ての負担感につながる構造的要因が存在し、少子化に歯止めがかからないおそれ。地方圏では東京からのサービス移入に伴う資金流出が常態化。

### 2. 標準的な人生設計の消滅による雇用・教育の機能不全

世帯主が雇用者として生活給を得る従来の世帯主雇用モデルがもはや標準的とはいえない。就職氷河期世代で経済的に自立できない人々がそのまま高齢化すれば社会のリスクになりかねない。若者の労働力は希少化。教育の質の低下が、技術立国として、国際競争での遅れにつながるおそれ。

### 3. スポンジ化する都市と朽ち果てるインフラ

多くの都市で「都市のスポンジ化」が顕在化。放置すれば加速度的に都市の衰退を招くおそれ。高度経済成長期以降に整備されたインフラが老朽化し、更新投資が増加。東京圏では都心居住が進むが、過度の集中は首都直下地震発生時のリスクに。

関係府省と地方自治体が協力して対応

## 研究会での今後の検討の方向性

個々の市町村が行政のフルセット主義を排し、**圏域単位**で、あるいは**圏域を越えた都市・地方の自治体間で、有機的に連携することが必要**

**都道府県・市町村の二層制を柔軟化し、それぞれの地域に応じた行政の共通基盤の構築を進めていくことも必要**

医療・介護ニーズの急増や首都直下地震への対応など、**東京圏全体のサービス供給体制の構築が必要**

**公・共・私のベストミックスによる社会課題の解決が求められる。活躍の場が必要な人々が多様な働き方ができる受け皿を作り出す方策について検討が必要**

自治体の業務プロセスやシステムは、**大胆に標準化・共同化し、ICTの活用を前提とした自治体行政の展開が必要**

# 未来をつかむTECH戦略 中間とりまとめ (平成30年4月17日公表) のポイント

人口減少や高齢化が本格化する2040年頃に向けた情報通信政策のあり方を情報通信審議会に諮問。注目すべき社会構造の変化を踏まえてICTによる「実現したい未来の姿」を示し、そこから逆算して必要となる政策を整理。その中間とりまとめとして、我が国に迫り来る危機をむしろチャンスと捉え、アグレッシブなICTの導入により、変革の実行へつなぐための改革プラン「未来をつかむTECH戦略」(CHANGE by TECH)を提言。本年夏頃に答申を受け、社会保障分野を含め、あらゆる分野のICT化を積極的に推進。

## 日本の社会構造の変化 (例)

人生100年時代が本格到来			医療・介護の需要が急増			独居高齢者世帯が急増		
平均寿命	2015年	2040年	入院ニーズ	2015年	2040年	独居高齢者	2015年	2035年
男性	80.75歳	83.27歳	133万人/日	+30万人	163万人/日	593万人	+169万人	762万人
女性	86.99歳	89.63歳	介護ニーズ	521万人	+313万人	834万人		

### 変革実行の8カ条

社会を変えていくために  
必要なマインドチェンジ

- (M) ムーンショット(高めの目標を設定して逆算アプローチ)
- (F) フォーカス(選択と集中でムダを止めて持続可能性を確保)
- (O) オポチュニティ(ゼロリスクを求めず挑戦する社会風土へ)
- (A) アグレッシブ(アグレッシブなICT導入で遠隔・自動化を推進)
- (V) バリュー(量から質を重視する成熟国家の価値観へ)
- (S) スーパーダイバーシティ(高齢者や障害者等も誰でも活躍できる社会制度に)
- (E) エコノミクス(高齢者の投資促進など需要を徹底喚起)
- (T) トラスト(制御可能性や社会倫理等を通じ技術への信頼を確保)

## 実現したい未来の姿

- I** インクルーシブ(包摂) 年齢・性別・障害の有無・国籍・所得等に関わりなく、誰もが多様な価値観やライフスタイルを持ちつつ、豊かな人生を享受できる社会
- C** コネクティッド(連結) 地域資源を集約したコンパクト化と遠隔利用が可能なネットワーク化により、人口減でも繋がったコミュニティを維持し、新たな絆を創る社会
- T** トランスフォーム(変容) 設計の変更を前提とした柔軟・即応のアプローチにより、技術革新や市場環境の変化に順応して発展する社会

## 政策パッケージ (例)

逆算

- 医療・福祉・介護分野など、あらゆる分野へのICTの積極導入
  - ・ オンライン診療のモデル構築、医療・介護連携に必要なデータ標準化、8KやAIなど最先端技術を活用した診断支援システムの構築等の推進
  - ・ 子育て・介護分野等にAI、RPA(ロボットによる業務自動化)等の革新的ビッグデータ処理技術を導入して業務の抜本改革に取り組む自治体等を支援 など
- 年齢や障害の有無等にかかわらず誰もが豊かな人生を享受できる「スマートインクルージョン構想」の推進
  - ・ 当事者ニーズに即した高齢者や障害者の日常生活・就労支援等に有用な技術開発、高齢者等のICT利活用を地域で支援する「ICT活用推進委員(仮称)」の創設
  - ・ IoT等を活用した多様な障害者を雇用する事業モデルの構築や高齢者等の知識・経験の継承、テレワーク等の就労支援 など